



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 宮本 教子

TEL 03-3284-5986

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

配当支払開始予定日

平成24年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,807,819	△6.3	△24,124	—	△33,238	—	△72,820	—
23年3月期	1,929,169	13.7	122,346	—	114,165	—	78,535	—

(注) 包括利益 24年3月期 △89,501百万円 (—%) 23年3月期 41,995百万円 (426.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△42.92	—	△11.5	△1.6	△1.3
23年3月期	46.27	—	11.7	5.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,164百万円 23年3月期 6,387百万円

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,122,234	622,490	27.3	341.54
23年3月期	2,126,812	728,094	32.2	403.46

(参考) 自己資本 24年3月期 579,342百万円 23年3月期 684,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	29,837	△139,402	72,159	151,336
23年3月期	174,585	△162,781	△100,161	189,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	18,666	23.8	2.8
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	6,786	—	1.1
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		29.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	995,000	9.2	22,000	—	17,000	—	10,000	—	5.90
通期	2,000,000	10.6	50,000	—	40,000	—	23,000	—	13.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	1,700,550,988 株	23年3月期	1,700,550,988 株
24年3月期	4,261,997 株	23年3月期	3,660,980 株
24年3月期	1,696,696,283 株	23年3月期	1,697,212,126 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	915,862	△5.6	△60,343	—	△43,873	—	△64,855	—
23年3月期	970,318	20.1	54,223	—	58,815	—	26,741	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△38.22	—
23年3月期	15.76	—

(注)当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	1,450,772	456,199	456,199	31.4	268.93			
23年3月期	1,442,434	534,894	534,894	37.1	315.21			

(参考) 自己資本 24年3月期 456,199百万円 23年3月期 534,894百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提:

為替レート 80円/US\$

燃料油価格 US\$730/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～8ページを参照してください。

当社は平成24年4月27日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他の情報	26
(1) 経営成績の推移	26
(2) 四半期毎の業績の推移	26
(3) 所有船舶の変動	27
(4) 期末運航船舶	27
(5) 建造中船舶	28
(6) 期末運航機材	28
(7) 期末従業員数	28
(8) 期末コンテナ運用スケール	29
(9) 為替情報	29
(10) 燃料油情報	29
(11) 有利子負債残高	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高1兆8,078億円(前連結会計年度1兆9,291億円)、営業損失241億円(前年同期営業利益1,223億円)、経常損失332億円(前年同期経常利益1,141億円)、当期純損失728億円(前年同期当期純利益785億円)となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19,291	18,078	△ 1,213	△ 6.3%
売上原価	16,220	16,611	390	2.4%
販売費及び一般管理費	1,847	1,708	△ 139	△ 7.5%
営業損益	1,223	△ 241	△ 1,464	-%
経常損益	1,141	△ 332	△ 1,474	-%
当期純損益	785	△ 728	△ 1,513	-%

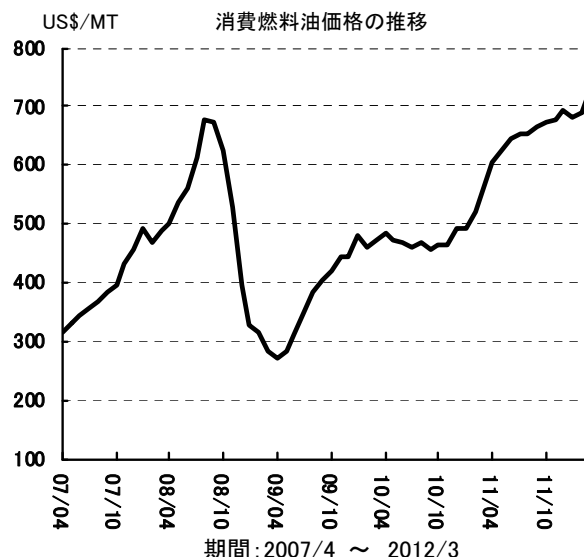
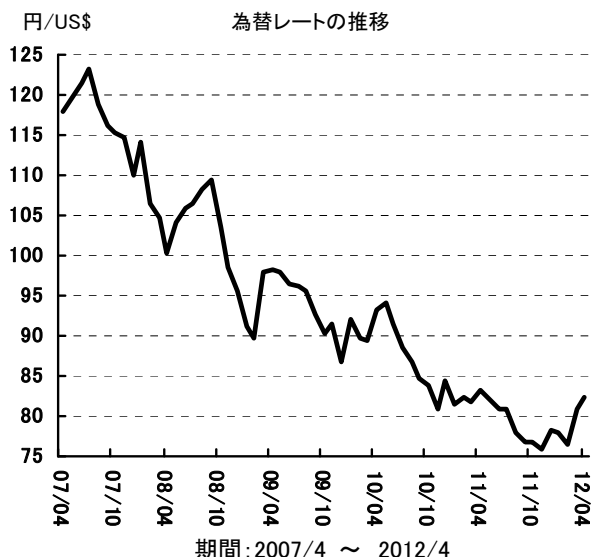
(概況)

当連結会計年度においては、米国経済の景気回復の遅れ、長引く欧州の財政・金融問題、中国の金融引締め等を背景に世界経済が不透明感を増す中、著しく円高が進行し、燃料油価格も高騰を続ける等、海運を取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。これに加えて東日本大震災及びタイの洪水により一般貨物や完成車の荷動きが影響を受けました。定期船事業では、大型コンテナ船の竣工による供給過剰感から、欧州航路を中心に運賃水準は下落しました。不定期専用船事業のドライバルカー部門やタンカー部門でも、相次ぐ新造船の竣工による船腹過剰感から市況は低迷しました。一方、非海運部門の物流事業、ターミナル関連事業、不動産業では安定した利益を計上し、航空運送事業、その他の事業でも利益を確保しました。客船事業では先進国の景気低迷から販売不振が続き損失が拡大しました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比で1,213億円減(6.3%減)となりました。減速航海等コスト削減に取り組んだものの、燃料油価格の高騰等により売上原価は前連結会計年度比で390億円増(2.4%増)となり、販売費及び一般管理費の継続的削減にも取り組みましたが、営業損益は同1,464億円減となり、売上高営業利益率は前連結会計年度6.3%から△1.3%へと、7.6ポイント下落しました。経常損益は前連結会計年度比で1,474億円減となり、当期純損益は期末に繰延税金資産を取り崩したこと等により同1,513億円減となり、いずれも前連結会計年度から大幅に悪化し損失を計上しました。

なお、当連結会計年度の為替レートと燃料油価格の前連結会計年度からの変動は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
平均為替レート	86.04 円/US\$	78.90 円/US\$	7.14 円 円高
平均燃料油価格	US\$483.87/MT	US\$666.22/MT	US\$182.35 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位: 億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	4,621	4,187	△ 434	△ 9.4 %	333	△ 430	△ 763	302	△ 447	△ 750
	ターミナル関連事業	1,224	1,400	176	14.4 %	70	77	7	66	77	10
	航空運送事業	872	826	△ 46	△ 5.3 %	86	42	△ 43	78	33	△ 44
	物流事業	3,909	3,651	△ 257	△ 6.6 %	67	76	9	77	92	15
	不定期専用船事業	7,964	7,308	△ 655	△ 8.2 %	663	20	△ 642	604	△ 77	△ 682
その他事業	客船事業	358	324	△ 34	△ 9.5 %	△ 23	△ 56	△ 32	△ 26	△ 58	△ 31
	不動産業	114	108	△ 6	△ 5.3 %	32	31	△ 0	43	39	△ 4
	その他の事業	1,635	1,845	210	12.9 %	△ 6	△ 3	2	△ 4	8	12

(注1) 当年度より開始した中期経営計画で提示された一般貨物輸送事業に属する4つの報告セグメントをまとめて表示するため、当年度より報告セグメントの並び順を変更しました。

(注2) 上記の前連結会計年度の数字は、当社グループの物流事業の再編に伴う「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役員区分の一部見直しによる変更を反映していません。

<定期船事業>

北米の景気減速、欧州の債務危機に端を発する低調な貨物需要に加え、欧州航路を中心とする相次ぐ大型コンテナ船の竣工により需給関係が悪化し、運賃水準は下落しました。こうした状況下、成長著しいアジア域内航路を強化するため中国/インド、アジア/中近東サービスを開設する一方、欧州航路では合理化を目的としてG6アライアンスによる新サービスを開始する等、航路網改編を進めると同時に、減速航海の徹底による燃料消費量削減や荷役費用など各種貨物費の削減等コスト削減に取り組みました。減便を含む配船の合理化や相次ぐ運賃修復の動きにより、第4四半期末にようやく運賃が上昇し始めたものの、前連結会計年度比で大幅な減収となり、損失を計上しました。

＜ターミナル関連事業＞

国内外コンテナターミナルの総取扱量が前年度比で増加した結果、ターミナル関連事業の業績は前連結会計年度比で増収増益となりました。

＜航空運送事業＞

日本及びアジア発の航空貨物の荷動きの低迷に加え、燃料油価格が高騰したこともあり、日本貨物航空㈱の業績は悪化しましたが、継続的なコスト削減と機材の機動的運用や東日本大震災、タイの洪水に伴う緊急輸送需要に積極的に対応した結果、前連結会計年度に引き続き利益を確保しました。

＜物流事業＞

航空・海上貨物輸送は、東日本大震災やタイの洪水による一時的な貨物の停滞はありましたが、その後は回復傾向がみられ、概ね安定的な収益を確保しました。ロジスティクス事業はコスト削減に努めたものの、北米や欧州での景気低迷の影響を受けました。これらの結果、物流事業全体では前連結会計年度と比較し減収増益となりました。また、段階的に進めていた旧NYK Logistics各社と郵船ロジスティクス㈱の事業統合は、平成24年4月の中国、インドネシアをもって、ほぼ完了しました。今後もネットワークの連携や、アセットの効率化、人材の活用などを推進していきます。

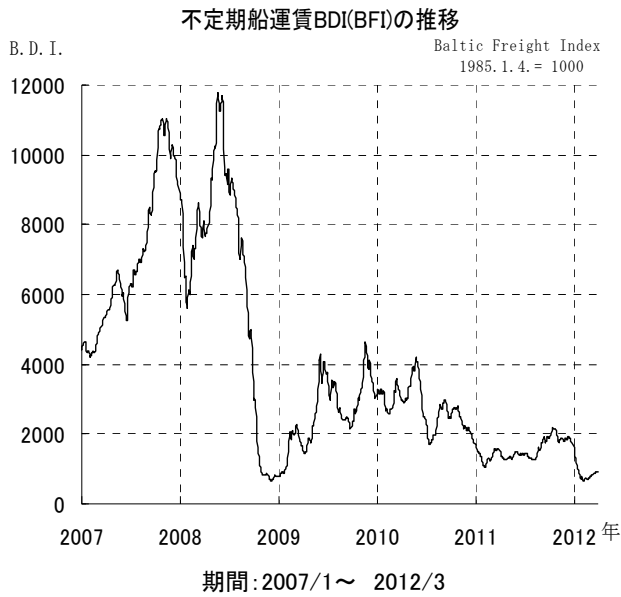
＜不定期専用船事業＞

自動車船部門では、東日本大震災及びタイで発生した洪水により完成車輸送は甚大な影響を受け、業績は前年度を下回りました。当連結会計年度は新造船6隻を投入する一方、老朽小型船4隻の返船・解撤を行いました。一方、海上輸送を補完する自動車物流事業では、中国・欧州・シンガポール及びタイの完成車ターミナル事業に取り組むと同時に、新興国においても拡大する需要に対応すべく、積極的な事業展開を図りました。

ドライバルカー部門では、鉄鉱石・石炭価格が最高値圏で推移した結果、海上荷動きは前年度に比べ伸び悩みました。一方、新造船の竣工量は高水準で推移したため、需給バランスが悪化し、市況は全船型・全水域で前年度を下回りました。

タンカー部門では、中東・北アフリカ地域の地政学リスクの高まり及びイラン問題の長期化により石油価格が高騰したため、原油・石油製品の海上荷動き量は前年度比微増に留まりました。大型原油タンカー市況は、イラン経済制裁による一時的回復が見られたものの、新造船の大量竣工により総じて低調に推移しました。LNG船は輸送需要の伸びに対応し安定的な利益を確保しました。また、海洋事業では初のドリル船が竣工し、操業に向けた準備を始めました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では、前連結会計年度に比べ大幅な減収となり損失を計上しました。



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、世界経済の先行き不透明感が米国の消費者心理にも影響し、販売が伸び悩みました。また、日本市場の飛鳥クルーズも、東日本大震災の影響等により販売が減少しました。さらに、燃料油価格の高騰等の要因もあり、客船事業全体では前連結会計年度比で減収となり損失が拡大しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、賃料水準の低下により、前連結会計年度比で若干の減収減益となりました。その他の事業は、商事業で主力の船舶用燃料油価格の上昇から増収となりました。部門全体では、前連結会計年度に比べ増収となり利益を確保しました。

②次期の見通し

定期船事業では、抜本的な航路網の再編を実施し、引き続き各種コスト削減を図る一方で、足元では運賃水準の修復を果たしつつあります。不定期専用船事業の自動車船部門では前年度の災害の影響が解消し、輸送台数の増加が見込まれます。ドライバルカー部門では需給バランスの改善が待たれますが、タンカー部門では原油タンカー市況が回復しつつあり、LNG 船の輸送需要も旺盛です。物流事業では、アジアの堅調な荷動きを取り込み利益拡大を目指しており、航空運送事業では、引き続きコスト削減や機材の機動的運用を進めます。また、客船事業では販売強化等を実施しており乗船率の向上に努めてまいります。以上の結果、下記のように大幅な業績改善を見込んでおります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期 連結業績予想	20,000	500	400	230
前期 (平成24年3月期) 実績	18,078	△ 241	△ 332	△ 728
増減額	1,922	741	732	958

予想の前提： 為替レート 80円/US\$ 燃料油価格 US\$730/MT

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて45億円減少し、2兆1,222億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて1,010億円増加し、1兆4,997億円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによります。純資産の部では、利益剰余金が825億円減少し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,793億円となり、これに少数株主持分431億円を加えた純資産の合計は、6,224億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.84となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(概況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△309億円、現金支出を伴わない減価償却費1,008億円、利息の支払額△162億円等により298億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△1,394億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,924億円等により721億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比383億円減の1,513億円となりました。

(指標のトレンド)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	27.9	26.3	30.0	32.2	27.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	22.3	28.4	25.9	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	7.2	17.4	5.6	35.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	6.6	2.9	10.1	1.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、業績の見通し等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。

当事業年度（平成24年3月期）は当期純損失を計上しましたが、海運を取り巻く環境は改善の兆しがあり、翌事業年度（平成25年3月期）業績の利益計上に一定の見通しが立ったことから、当事業年度（平成24年3月期）の期末配当は前回予想通り1株当たり2円とし、同中間配当金2円と合わせた年間配当金は1株当たり4円とする予定です。また、翌事業年度（平成25年3月期）については、引き続き連結配当性向25%を目安としておりますが、安定的な利益還元を志向し、中間及び期末とも1株当たり2円、年間配当金4円とする予定です。

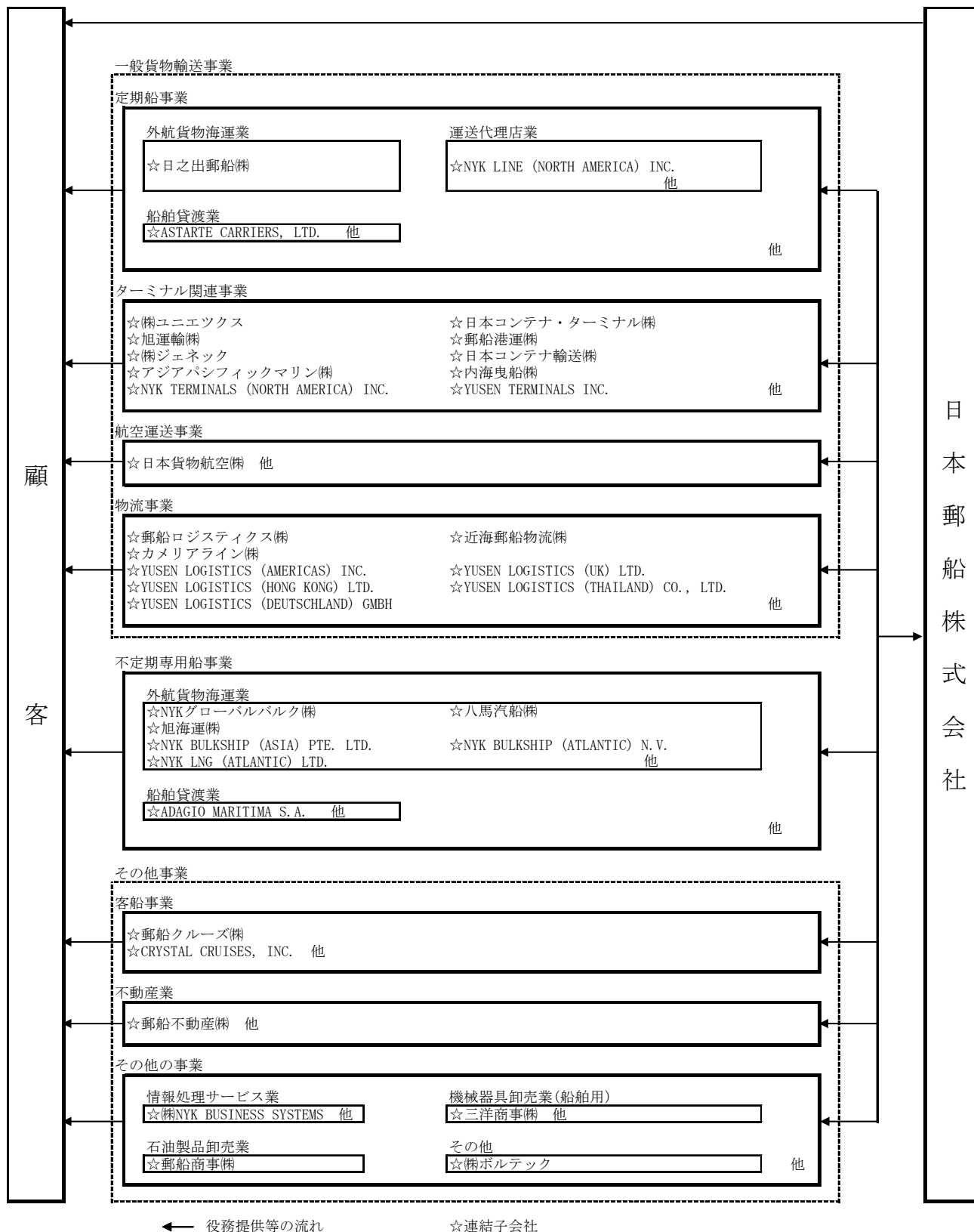
(4) 事業等のリスク

本資料に記載の将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明している業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱等を含みます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 675 社及び持分法適用会社 120 社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、定期船事業、ターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の8部門に分類されています。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成 24 年 3 月 31 日現在の社名を記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念とし、具体的には、次の4項目を経営方針に掲げて活動しております。

(株主・投資家の皆様とともに)

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

(お客様とともに)

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

(社会とともに)

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

(グループ社員とともに)

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月から3ヵ年の中期経営計画“More Than Shipping 2013”を実施中です。“More Than Shipping 2013”においては、「アジアの成長を世界へ繋ぐ」を副題として、コモディティ化した海運に差別化を図る戦略を策定し、一層の成長を目指してまいります。

具体的には、①物流事業を活かして、アジア域内・発着輸送に対応、②自動車物流・ターミナルを活かして、アジアでの完成車輸送に対応、③技術力を活かして、より高度なエネルギー輸送に対応、④世界ネットワークを活かして、海外資源エネルギー輸送に対応、の4つを重点戦略として掲げています。

※平成23年3月31日に発表した同中期経営計画の業績目標値について、その後の円高、燃料油価格の高騰、その他海運市況の低迷等を受け、目標数値を以下の通り修正しました。

(“More Than Shipping 2013”の実績及び計画)

(億円)	2011年度 実績 (参考)	2012年度 計画	2013年度 計画	2016年度 目標
売上高	18,078	20,000	21,300	26,200
経常利益	△ 332	400	750	1,500
当期純利益	△ 728	230	650	1,150

(前提)

為替レート	¥78.90/US\$	¥80.00/US\$	¥80.00/US\$	¥80.00/US\$
燃料油価格	US\$666.22/MT	US\$730.00/MT	US\$730.00/MT	US\$730.00/MT

(株主還元策)

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向25%を目安にし、利益配分を決定する方針です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下3つの経営課題に対して対応を強化しております。

①激変する外部環境への対応

昨年は、3月の東日本大震災、夏以降のタイの洪水、欧州の財政危機、著しい円高や燃料油価格の高騰など、当社グループを取り巻く事業環境に激しい変化がありました。

この激変を乗り越え業績を改善するために、燃費節減をはじめあらゆる分野での合理化を進めコスト削減に取り組んでいます。コンテナ船ではアライアンス統合を含む各航路の改編、航空運送事業では日本貨物航空(株)の保有機材の稼働の改善、不定期専用船事業では傭船の解約や老齢船の処分などにより船隊の整理と最適化を促進しています。客船事業では販売戦略の抜本的な見直しなどを鋭意実行しています。また、役員報酬も減額し、本年2月より管理部門を含む全社的な業務におけるムダ、ムラ、ムリの3M解消プロジェクトを開始して、不断の構造改革を通して競争力のある強い組織となる運動を行っています。

欧米諸国の消費の低迷が輸出基地としてのアジア諸国にも影響を与えることはありますが、一方で、それを凌駕するアジアの消費拡大が力強い成長の原動力となっており、世界人口の大半が集中するアジアの経済成長軌道は定着したと考えられます。当社グループでは、このようなアジアの急成長を取り込み、中期経営計画“More Than Shipping 2013”で掲げた高付加価値の「運賃安定型事業の拡大」を目指し、「従来の海運業にプラスアルファの戦略」への取り組みを一層充実したものにします。

具体的には、消費財を中心とした一般貨物輸送事業において、陸上部分のコントラクト・ロジスティクス(※)機能を一層強化することを通じて、アジアを中心に急拡大する貨物を取り込みます。

不定期専用船事業では、輸送需要の回復が見込まれる自動車船部門において、燃費効率を意識した最適な配船・運航を実施し、「従来の海運業にプラスアルファの戦略」に該当する新興国のターミナル事業や内陸輸送網の整備を推進し、サービスの付加価値向上を目指します。また、高度な技術力を要するLNG輸送や海洋事業といった成長分野においては、実需に応じて着実な船隊整備を進めます。ドライバルカー部門やタンカー部門は、船腹の需給ギャップにより当面市況が低迷することが見込まれますが、アジアやその他新興国の需要は確実に伸びており、海外における顧客開拓を進めます。

※ コントラクト・ロジスティクスとは在庫管理や保管・配送などの日常的な物流業務を長期間請け負うサービスです。

②環境問題への取り組み

環境保全を経営の最重要課題の一つとして捉え、平成27年度までに平成22年度比原単位で10%のCO₂削減を目指します。「NYKスーパーエコシップ 2030」など長期ビジョンに基づいた革新的な環境技術開発、船陸間の即時の情報共有や最適運航追求による燃料油消費量の削減等を通じて、環境にやさしいビジネスモデルの変革に取り組んでいます。またバラスト水処理装置の搭載など規制を先取りした環

境対策にも注力しています。

③CSR経営の強化

CSRは成長戦略を支える基盤であるという認識のもと、当社グループは「健全で透明性の高い企業経営」・「安全の確保と環境活動」・「誇りを持って働ける職場づくり」を3つの柱に、グローバルな視野を持ってCSR経営を強化します。「健全で透明性の高い企業経営」については、内部統制及びコンプライアンスの強化に努めます。「安全の確保と環境活動」は最重要課題であり、安全面では船舶の安全運航のための意識向上及び事故防止手順の確立と推進、環境面では船舶・非船舶を問わず地球温暖化ガス排出削減に取り組みます。「誇りを持って働ける職場づくり」については、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”（誠意・創意・熱意）の実践を通じ、ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築及びサービスの品質向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,568	154,075
受取手形及び営業未収入金	182,276	196,333
有価証券	45,619	283
たな卸資産	53,734	60,884
繰延及び前払費用	53,342	58,866
繰延税金資産	15,061	4,562
その他	62,526	68,960
貸倒引当金	△2,672	△2,786
流動資産合計	562,457	541,180
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	707,819	769,402
建物及び構築物（純額）	75,561	74,748
航空機（純額）	4,271	4,068
機械装置及び運搬具（純額）	29,361	29,121
器具及び備品（純額）	5,647	6,316
土地	61,768	63,280
建設仮勘定	262,227	234,976
その他（純額）	4,244	4,628
有形固定資産合計	1,150,901	1,186,543
無形固定資産		
借地権	2,974	3,409
ソフトウェア	6,797	7,486
のれん	19,064	23,531
その他	3,388	3,895
無形固定資産合計	32,225	38,322
投資その他の資産		
投資有価証券	270,301	246,857
長期貸付金	18,575	16,228
繰延税金資産	10,029	6,798
その他	84,083	89,008
貸倒引当金	△3,686	△3,422
投資その他の資産合計	379,302	355,470
固定資産合計	1,562,429	1,580,336
繰延資産	1,925	716
資産合計	2,126,812	2,122,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	157,835	165,002
1年内償還予定の社債	—	45,000
短期借入金	97,641	97,846
未払法人税等	10,680	6,788
繰延税金負債	873	3,106
前受金	42,096	53,951
賞与引当金	8,210	7,461
役員賞与引当金	438	280
独禁法関連引当金	199	1,436
その他	83,752	71,619
流動負債合計	401,728	452,492
固定負債		
社債	251,059	205,445
長期借入金	627,054	710,892
繰延税金負債	10,070	29,692
退職給付引当金	15,294	15,861
役員退職慰労引当金	2,077	2,000
特別修繕引当金	18,473	18,218
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	71,230	63,412
固定負債合計	996,989	1,047,250
負債合計	1,398,718	1,499,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,658	155,623
利益剰余金	472,277	389,767
自己株式	△1,905	△1,988
株主資本合計	770,349	687,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,846	21,876
繰延ヘッジ損益	△43,182	△52,306
為替換算調整勘定	△67,385	△77,466
在外関係会社の年金債務調整額	—	△484
その他の包括利益累計額合計	△85,721	△108,380
少数株主持分	43,466	43,148
純資産合計	728,094	622,490
負債純資産合計	2,126,812	2,122,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,929,169	1,807,819
売上原価	1,622,045	1,661,112
売上総利益	307,124	146,707
販売費及び一般管理費	184,777	170,831
営業利益又は営業損失(△)	122,346	△24,124
営業外収益		
受取利息	1,973	2,836
受取配当金	4,105	4,231
持分法による投資利益	6,387	2,164
その他	5,433	5,312
営業外収益合計	17,900	14,543
営業外費用		
支払利息	16,826	16,209
為替差損	4,865	2,345
その他	4,389	5,102
営業外費用合計	26,081	23,657
経常利益又は経常損失(△)	114,165	△33,238
特別利益		
固定資産売却益	12,091	16,034
投資有価証券売却益	7,217	3,501
その他	11,650	6,033
特別利益合計	30,959	25,569
特別損失		
固定資産売却損	2,801	5,035
減損損失	2,443	5,511
備船解約金	8,019	4,020
投資有価証券評価損	9,470	3,513
その他	9,203	5,198
特別損失合計	31,938	23,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,187	△30,948
法人税、住民税及び事業税	15,861	13,941
法人税等調整額	15,286	25,221
法人税等合計	31,148	39,162
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	82,038	△70,110
少数株主利益	3,503	2,710
当期純利益又は当期純損失(△)	78,535	△72,820

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	82,038	△70,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,019	△2,936
繰延ヘッジ損益	△12,765	505
為替換算調整勘定	△19,980	△7,807
在外関係会社の年金債務調整額	—	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,277	△10,022
持分変動差額	—	1,340
その他の包括利益合計	△40,043	△19,390
包括利益	41,995	△89,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,827	△91,419
少数株主に係る包括利益	2,167	1,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	144,319	144,319
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	144,319	144,319
資本剰余金		
当期首残高	155,663	155,658
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△34
当期変動額合計	△5	△34
当期末残高	155,658	155,623
利益剰余金		
当期首残高	408,017	472,277
当期変動額		
剰余金の配当	△13,577	△11,878
当期純利益又は当期純損失(△)	78,535	△72,820
連結子会社の決算期変更に伴う増減	404	60
連結範囲の変動	△76	295
持分法の適用範囲の変動	△480	332
持分変動差額	—	1,340
持分法適用会社の合併による持分の増減	△832	—
その他	286	160
当期変動額合計	64,260	△82,509
当期末残高	472,277	389,767
自己株式		
当期首残高	△1,576	△1,905
当期変動額		
自己株式の取得	△347	△140
自己株式の処分	16	57
その他	1	—
当期変動額合計	△329	△82
当期末残高	△1,905	△1,988
株主資本合計		
当期首残高	706,424	770,349
当期変動額		
剰余金の配当	△13,577	△11,878
当期純利益又は当期純損失(△)	78,535	△72,820
自己株式の取得	△347	△140
自己株式の処分	10	23
連結子会社の決算期変更に伴う増減	404	60
連結範囲の変動	△76	295
持分法の適用範囲の変動	△480	332
持分変動差額	—	1,340
持分法適用会社の合併による持分の増減	△832	—
その他	287	160
当期変動額合計	63,925	△82,626
当期末残高	770,349	687,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,007	24,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,161	△2,969
当期変動額合計	△5,161	△2,969
当期末残高	24,846	21,876
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△30,155	△43,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,027	△9,124
当期変動額合計	△13,027	△9,124
当期末残高	△43,182	△52,306
為替換算調整勘定		
当期首残高	△45,044	△67,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△22,340	△10,081
当期変動額合計	△22,340	△10,081
当期末残高	△67,385	△77,466
在外関係会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△484
当期変動額合計	—	△484
当期末残高	—	△484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,192	△85,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40,529	△22,659
当期変動額合計	△40,529	△22,659
当期末残高	△85,721	△108,380
少数株主持分		
当期首残高	42,162	43,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,304	△318
当期変動額合計	1,304	△318
当期末残高	43,466	43,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	703,394	728,094
当期変動額		
剰余金の配当	△13,577	△11,878
当期純利益又は当期純損失(△)	78,535	△72,820
自己株式の取得	△347	△140
自己株式の処分	10	23
連結子会社の決算期変更に伴う増減	404	60
連結範囲の変動	△76	295
持分法の適用範囲の変動	△480	332
持分変動差額	—	1,340
持分法適用会社の合併による持分の増減	△832	—
その他	287	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,224	△22,977
当期変動額合計	24,700	△105,603
当期末残高	728,094	622,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	113,187	△30,948
減価償却費	100,198	100,857
減損損失	2,443	5,511
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△8,227	△10,785
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△5,155	△3,266
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10,045	5,490
持分法による投資損益(△は益)	△6,387	△2,164
受取利息及び受取配当金	△6,079	△7,067
支払利息	16,826	16,209
為替差損益(△は益)	505	1,684
売上債権の増減額(△は増加)	2,890	△15,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,875	△7,194
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,596	8,812
その他	△10,790	△6,684
小計	194,985	54,976
利息及び配当金の受取額	10,013	8,613
利息の支払額	△17,221	△16,297
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,192	△17,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,585	29,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△323	△64
有価証券の売却による収入	1,013	916
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278,570	△309,288
有形及び無形固定資産の売却による収入	121,920	173,272
投資有価証券の取得による支出	△23,742	△10,399
投資有価証券の売却による収入	15,842	8,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△147	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	106	—
貸付けによる支出	△6,304	△14,290
貸付金の回収による収入	3,851	11,525
その他	3,573	5,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,781	△139,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,383	4,385
長期借入れによる収入	102,683	192,444
長期借入金の返済による支出	△139,789	△110,872
社債の発行による収入	—	54,722
社債の償還による支出	—	△54,555
少数株主からの払込みによる収入	53	799
自己株式の取得による支出	△347	△140
自己株式の売却による収入	10	23
配当金の支払額	△13,577	△11,878
少数株主への配当金の支払額	△861	△1,360
その他	△949	△1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,161	72,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,041	△1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,400	△38,730
現金及び現金同等物の期首残高	281,660	189,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	556
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	1,737	△174
現金及び現金同等物の期末残高	189,685	151,336

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下の通りであります。

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高											
外部顧客に対する売上高	458,742	791,644	389,647	92,603	35,865	77,745	9,421	73,498	1,929,169	-	1,929,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,421	4,786	1,281	29,815	12	9,488	2,037	90,036	140,878	(140,878)	-
計	462,163	796,430	390,929	122,419	35,877	87,234	11,458	163,535	2,070,048	(140,878)	1,929,169
セグメント利益又は損失(△)	30,248	60,414	7,750	6,699	△ 2,688	7,817	4,368	△ 459	114,150	15	114,165
セグメント資産	259,367	1,302,705	215,219	138,134	27,397	59,992	53,842	507,564	2,564,223	(437,410)	2,126,812
その他の項目											
減価償却費	9,535	74,958	6,139	4,785	1,843	740	831	1,375	100,212	(13)	100,198
のれんの償却額又は負のれんの償却額(△)	18	1,162	△ 124	29	-	-	0	△ 29	1,057	-	1,057
受取利息	256	986	257	92	3	101	5	7,356	9,060	(7,086)	1,973
支払利息	1,705	12,081	607	742	318	630	103	7,577	23,767	(6,941)	16,826
持分法による投資利益又は損失(△)	80	6,098	84	79	-	-	45	-	6,387	-	6,387
持分法適用会社への投資額	54	72,136	3,015	11,629	-	-	925	-	87,761	-	87,761
資本的支出	45,976	217,898	6,472	4,836	1,945	330	254	855	278,570	-	278,570

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替に係る調整であります。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産△481,766百万円、全社資産44,355百万円であります。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より報告セグメントの並び順を変更しております。この並び順の変更がセグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に与える影響はありません。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、ターミナル関連事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
ターミナル関連事業	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
客船事業	客船の保有・運航業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は経常損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期専用船事業	その他事業			計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	定期船事業	ターミナル関連事業	航空運送事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	414,748	111,070	73,301	361,712	727,492	32,458	9,096	77,938	1,807,819	-	1,807,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,995	29,018	9,310	3,478	3,362	12	1,753	106,639	157,571	(157,571)	-
計	418,744	140,089	82,612	365,191	730,854	32,471	10,849	184,577	1,965,391	(157,571)	1,807,819
セグメント利益又は損失(△)	△ 44,757	7,748	3,384	9,266	△ 7,786	△ 5,823	3,902	811	△ 33,253	15	△ 33,238
セグメント資産	261,554	158,466	69,766	205,224	1,295,649	28,117	54,596	457,568	2,530,945	(408,711)	2,122,234
その他の項目											
減価償却費	11,471	4,776	787	6,214	73,710	1,860	924	1,122	100,868	(10)	100,857
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	9	17	-	△ 257	1,162	-	0	△ 29	903	-	903
受取利息	355	92	6	292	932	1	4	8,163	9,849	(7,013)	2,836
支払利息	2,275	717	604	657	12,065	274	105	6,386	23,085	(6,876)	16,209
持分法による投資利益又は損失(△)	80	254	-	167	1,623	-	37	-	2,164	-	2,164
持分法適用会社への投資額	83	10,700	-	3,022	67,095	-	940	-	81,843	-	81,843
資本的支出	27,224	4,753	10,096	5,980	253,120	2,631	4,095	1,386	309,288	-	309,288

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替に係る調整であります。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産△472,059百万円、全社資産63,347百万円であります。なお、全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結事業年度より、当社グループの物流事業の再編に伴い「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役務区分の一部見直しを行いました。当該変更を反映した前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期専用船事業	その他事業			計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	定期船事業	ターミナル関連事業	航空運送事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高											
外部顧客に対する売上高	458,742	114,039	77,745	388,529	771,327	35,865	9,421	73,498	1,929,169	-	1,929,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,421	30,748	9,488	3,608	10,657	12	2,037	90,036	150,009	(150,009)	-
計	462,163	144,788	87,234	392,138	781,984	35,877	11,458	163,535	2,079,179	(150,009)	1,929,169
セグメント利益又は損失(△)	30,248	6,928	7,817	8,678	59,258	△ 2,688	4,368	△ 459	114,152	13	114,165
セグメント資産	259,367	155,251	59,992	205,063	1,296,598	27,397	53,842	507,564	2,565,077	(438,264)	2,126,812
その他の項目											
減価償却費	9,535	5,213	740	6,295	74,373	1,843	831	1,375	100,209	(11)	100,198
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	18	29	-	△ 124	1,162	-	0	△ 29	1,057	-	1,057
受取利息	256	108	101	243	984	3	5	7,356	9,060	(7,086)	1,973
支払利息	1,705	767	630	606	12,057	318	103	7,577	23,767	(6,941)	16,826
持分法による投資利益又は損失(△)	80	79	-	84	6,098	-	45	-	6,387	-	6,387
持分法適用会社への投資額	54	11,629	-	3,015	72,136	-	925	-	87,761	-	87,761
資本的支出	45,976	4,881	330	5,975	218,350	1,945	254	855	278,570	-	278,570

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替に係る調整であります。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産△482,620百万円、全社資産44,355百万円であります。なお、全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,463,398	140,742	164,204	148,598	12,225	1,929,169

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
934,821	25,845	140,219	49,449	565	1,150,901

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,373,071	125,530	155,902	145,533	7,781	1,807,819

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
962,925	24,278	144,736	54,046	556	1,186,543

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	ターミナル 関連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期専用 船事業	客船事業	不動産業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	134	439	1,869	-	-	-	-	2,443

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	ターミナル 関連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期専用 船事業	客船事業	不動産業	その他の 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	5,396	-	96	-	17	5,511

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	ターミナル 関連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期専用 船事業	客船事業	不動産業	その他の 事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高(△)	19	2,734	-	1,517	14,825	-	0	△ 31	-	19,064

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	ターミナル 関連事業	航空運送 事業	物流事業	不定期専用 船事業	客船事業	不動産業	その他の 事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高(△)	9	2,670	-	1,606	19,246	-	0	△ 1	-	23,531

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	403.46 円	341.54 円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	46.27 円	△ 42.92 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	728,094	622,490
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43,466	43,148
(うち少数株主持分)	(43,466)	(43,148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	684,627	579,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,696,890	1,696,288

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	78,535	△72,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	78,535	△72,820
期中平均株式数(千株)	1,697,212	1,696,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2026年満期ユーロ円建現金決済条項及 び転換制限条項付転換社債型新株予約 権付社債(額面総額55,000百万円)。	2026年満期ユーロ円建現金決済条項 及び転換制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面総額445百万円)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
売上高	2,584,626	2,429,972	1,697,342	1,929,169	1,807,819
営業利益	202,079	144,914	-18,094	122,346	-24,124
経常利益	198,480	140,814	-30,445	114,165	-33,238
当期純利益	114,139	56,151	-17,447	78,535	-72,820

(2) 四半期毎の業績の推移

平成24年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	百万円 447,733	百万円 463,450	百万円 439,835	百万円 456,800
営業利益	-10,412	749	-6,458	-8,004
経常利益	-10,164	-4,953	-9,745	-8,375
四半期純利益	-7,151	-4,912	-5,211	-55,545
1株当たり四半期純利益	円 -4.21	円 -2.89	円 -3.07	円 -32.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	百万円 2,094,160	百万円 2,045,997	百万円 2,064,358	百万円 2,122,234
純資産	697,911	654,322	644,275	622,490
1株当たり純資産	円 386.96	円 361.87	円 355.41	円 341.54

平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	百万円 504,779	百万円 505,778	百万円 471,196	百万円 447,415
営業利益	40,061	46,163	31,797	4,324
経常利益	38,119	41,749	30,287	4,009
四半期純利益	22,994	21,379	26,875	7,285
1株当たり四半期純利益	円 13.54	円 12.60	円 15.84	円 4.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	百万円 2,187,711	百万円 2,132,796	百万円 2,103,137	百万円 2,126,812
純資産	683,979	692,651	702,094	728,094
1株当たり純資産	円 378.15	円 383.18	円 388.74	円 403.46

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当第1・第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(3) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次の通りであります。

(重量吨は共有船他社持分を含んでおります。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	2	98,961	8	457,406
	その他	-	-	1	30,127
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	6	1,020,849	4	785,896
	撒積船 (パナマックスサイズ)	3	217,586	4	340,515
	撒積船 (ハンディサイズ)	-	-	5	222,175
	チップ船	1	45,334	-	-
	自動車船	1	11,430	3	24,222
	油槽船	2	581,047	3	720,476
	LNG船	2	137,046	1	89,950
その他	2	39,943	-	-	
客船事業	客船	-	-	-	-
	合計	19	2,152,196	29	2,670,767

(4) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次の通りであります。

(重量吨は共有船他社持分を含んでおります。)

事業セグメント	船種	区分	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	所有	25	974,768	31	1,333,214	6	358,446
		傭船	100	4,250,258	98	4,239,412	△ 2	△ 10,846
		合計	125	5,225,026	129	5,572,626	4	347,600
	その他	所有	8	168,377	9	198,504	1	30,127
傭船		10	173,657	10	173,657	-	-	
合計		18	342,034	19	372,161	1	30,127	
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	所有	37	6,737,515	35	6,502,562	△ 2	△ 234,953
		傭船	72	13,482,457	77	14,539,078	5	1,056,621
		合計	109	20,219,972	112	21,041,640	3	821,668
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	38	3,204,562	39	3,327,491	1	122,929
		傭船	51	4,132,245	54	4,474,423	3	342,178
		合計	89	7,336,807	93	7,801,914	4	465,107
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	48	1,933,377	53	2,155,552	5	222,175
		傭船	98	4,333,908	96	4,365,530	△ 2	31,622
		合計	146	6,267,285	149	6,521,082	3	253,797
	チップ船	所有	14	629,956	13	584,622	△ 1	△ 45,334
		傭船	43	2,227,550	43	2,264,639	-	37,089
		合計	57	2,857,506	56	2,849,261	△ 1	△ 8,245
	自動車船	所有	31	536,915	33	549,708	2	12,793
		傭船	87	1,533,412	88	1,623,924	1	90,512
		合計	118	2,070,327	121	2,173,632	3	103,305
	油槽船	所有	52	8,961,277	53	9,100,706	1	139,429
		傭船	34	4,160,514	32	3,860,535	△ 2	△ 299,979
		合計	86	13,121,791	85	12,961,241	△ 1	△ 160,550
	LNG船	所有	26	1,904,788	25	1,857,692	△ 1	△ 47,096
		傭船	3	228,211	3	228,211	-	-
		合計	29	2,132,999	28	2,085,903	△ 1	△ 47,096
	その他	所有	19	200,011	17	160,067	△ 2	△ 39,944
		傭船	28	395,120	26	372,857	△ 2	△ 22,263
		合計	47	595,131	43	532,924	△ 4	△ 62,207
客船事業	客船	所有	2	13,417	2	13,417	-	-
		傭船	1	8,160	1	8,160	-	-
		合計	3	21,577	3	21,577	-	-
合計		所有	300	25,264,963	310	25,783,535	10	518,572
		傭船	527	34,925,492	528	36,150,426	1	1,224,934
		合計	827	60,190,455	838	61,933,961	11	1,743,506

(5) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りであります。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	-	-
	その他	2	33,750
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	13	2,611,700
	撒積船 (パナマックスサイズ)	19	1,724,500
	撒積船 (ハンディサイズ)	40	1,908,600
	チップ船	4	236,500
	自動車船	2	60,000
	油槽船	3	450,800
	LNG船	2	181,290
	その他	-	-
客船事業	客船	-	-
合 計		85	7,207,140

(6) 期末運航機材

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,175	8	3,175	-	-

(7) 期末従業員数

(単位:名)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
定期船事業	4,090	4,003	△ 87
ターミナル関連事業	2,363	2,731	368
航空運送事業	716	737	21
物流事業	16,562	16,155	△ 407
不定期専用船事業	1,926	2,294	368
客船事業	458	486	28
不動産業	62	64	2
その他の事業	1,900	1,737	△ 163
全社(共通)	284	291	7
合 計	28,361	28,498	137

(8) 期末コンテナ運用スケール

(単位：TEU)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
TEU	673,360	722,452	49,092 (7.29%)

(9) 為替情報

	平成23年3月期	平成24年3月期	差額
期中平均レート	86.04 円/US\$	78.90 円/US\$	7.14 円 円高
期末レート	83.15 円/US\$	82.19 円/US\$	0.96 円 円高

(10) 燃料油情報

	平成23年3月期	平成24年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$483.87 /MT	US\$666.22 /MT	US\$182.35 高

(11) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
借入金	724,696	808,738	84,042
社債	251,059	250,445	△ 614
リース債務	6,215	7,941	1,726
合計	981,972	1,067,125	85,153